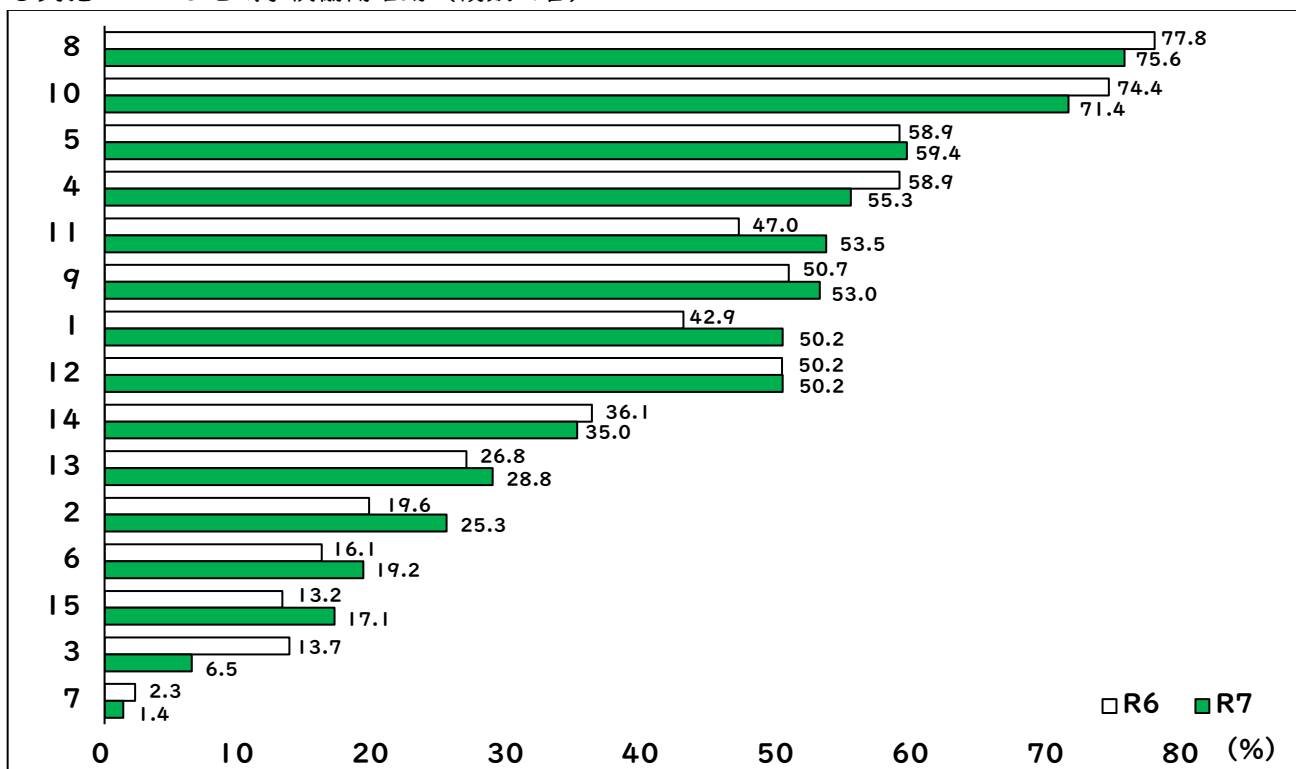


令和7年度「地域と共にある学校づくり」に関する実態調査結果 学校について

地域学校協働活動について

◎実施している地域学校協働活動（複数回答）



- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 8. 草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業 | 14. 地域行事等への参加・参画 |
| 10. 登下校の見守り | 13. 部活動の指導(中学校・義務教育学校後期課程・高等学校) |
| 5. 各教科の授業・総合的な学習(探究)の時間における外部講師の活用 | 2. 校外学習等の引率補助 |
| 4. お話し会等の読み聞かせ | 6. クラブ活動における外部講師の活用(小学校・義務教育学校前期課程) |
| 11. 学校行事の補助 | 15. 地域課題の解決・まちづくりへの参加・参画 |
| 9. 本の貸し出し・図書室の整理 | 3. 特別な配慮を必要とする児童生徒への指導補助 |
| 1. 家庭科・理科・体育などの実習・実験・指導補助 | 7. 校内の消毒作業 |
| 12. 放課後の学習支援・体験活動 | |

※6については小学校、義務教育学校(前期課程)をもとにした割合です。

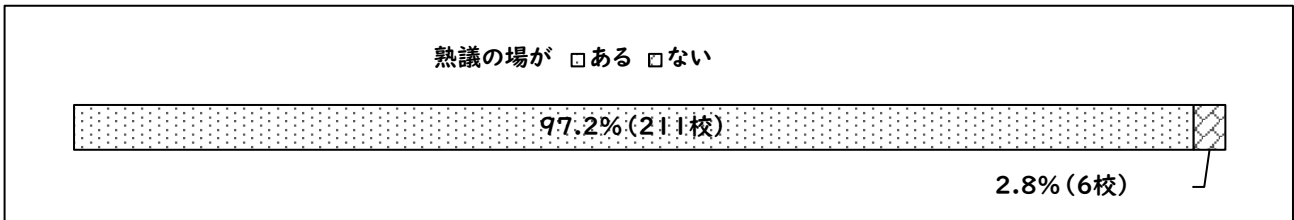
※13については中学校、義務教育学校(後期課程)・高等学校をもとにした割合です。

○8「草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業」や10「登下校の見守り」といった校外での活動を実施している割合は昨年度同様に高くなっています。11、「学校行事の補助」、1、「家庭科などの実習・実験・指導補助」、2、「校外学習等の引率補助」の割合が大きく増加しています。

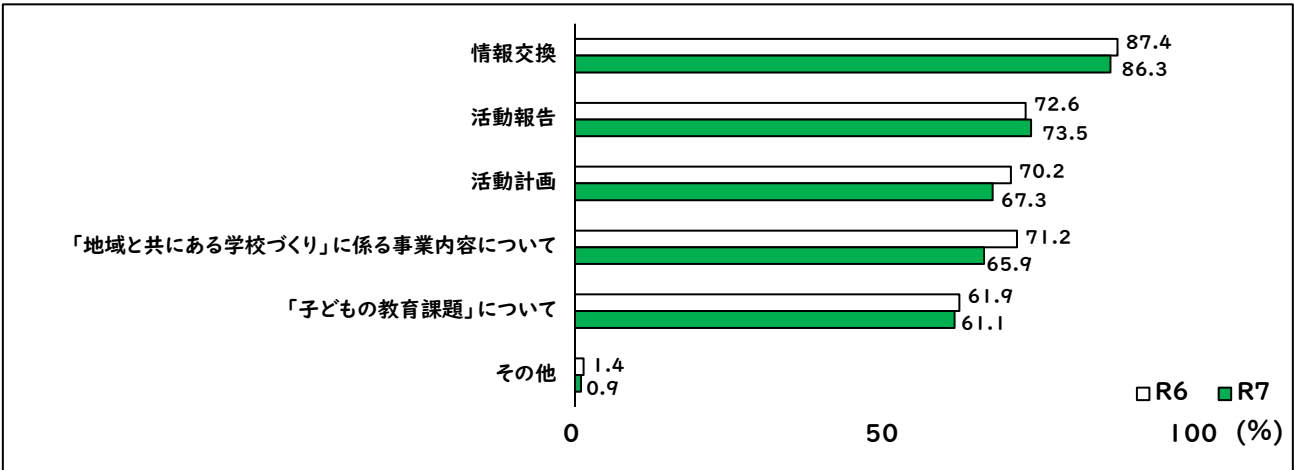
「育てたい子ども像」、「目指すべき教育のビジョン」に照らした活動の見直し及び実施をお願いします。

●学校運営協議会における「熟議」を通じて共有された「育てたい子ども像」、「目指すべき教育のビジョン」に照らして、現在実施している地域学校協働活動を見直すことも重要です。その上で、地域学校協働活動を統合・廃止・創出していただくことにより「育てたい子ども像」、「目指すべき教育のビジョン」に沿った活動となるとともに、「教員が子どもに向き合う時間の確保(働き方改革)」にもつなげてください。

◎学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場がありますか。



◎会議の議題（複数回答）



◎学校と地域が議論し、共有した主な「子どもの教育課題」

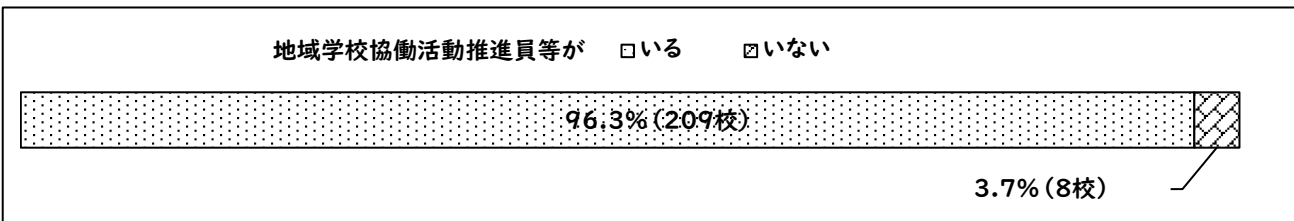
- ・主体的に学ぶ子どもの育成
- ・基礎学力の定着
- ・規範意識の醸成
- ・キャリア教育
- ・特別支援教育
- ・登下校の安全
- ・ICT教育
- ・不登校児童（生徒）対応
- ・あいさつ
- ・防災
- ・地域人材の活用
- ・教育のDX化
- ・学校と地域の連携
- ・部活動の地域移行
- ・行事の精選
- ・ふるさと学習
- ・地域の歴史や地域の特色
- ・コミュニケーション能力の育成
- ・自己肯定感
- ・学校の統廃合
- ・体力の向上

課題解決に向けた「学校と地域での目標の共有」、「共有した目標の実現に向けた取組の実施」をお願いします。

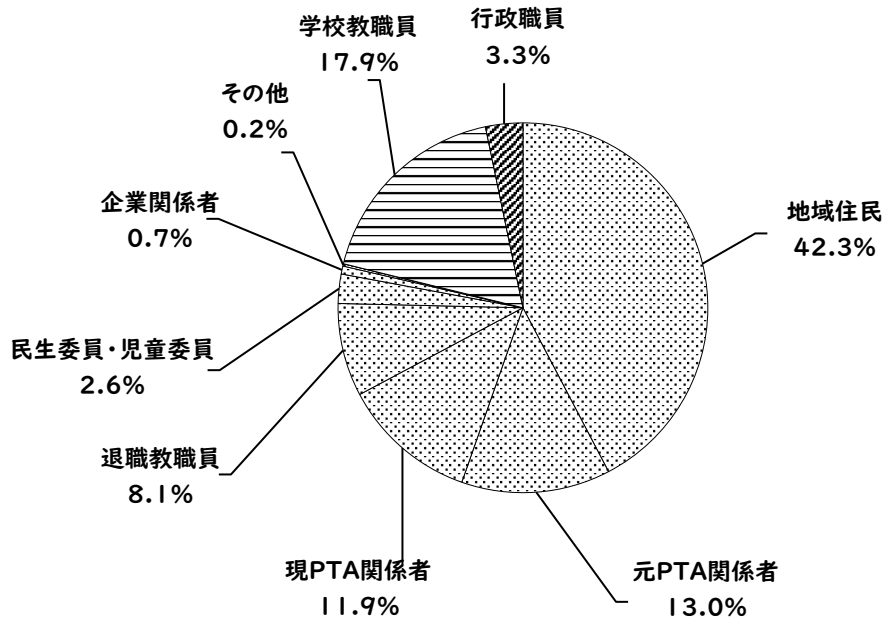
●会議の議題は「情報交換」や「活動報告」にとどまるものが多くなっています。そこからさらに一歩進めて、「子どもの教育課題」を議題にすることで、子どもたちに身に付けさせたい力について熟議し、学校・家庭・地域で目標を共有することが重要です。そして、共有した目標の実現に向けた取組の実施につなげてください。

●「子どもの教育課題」や「地域の課題」は学校や地域によって様々です。多様な参加者が当事者意識をもって熟議を行うことで、それぞれの役割を明確にし、具体的な取組へとつなげてください。

◎学校には「地推員等」として、その役割を担い活動している方はいますか。

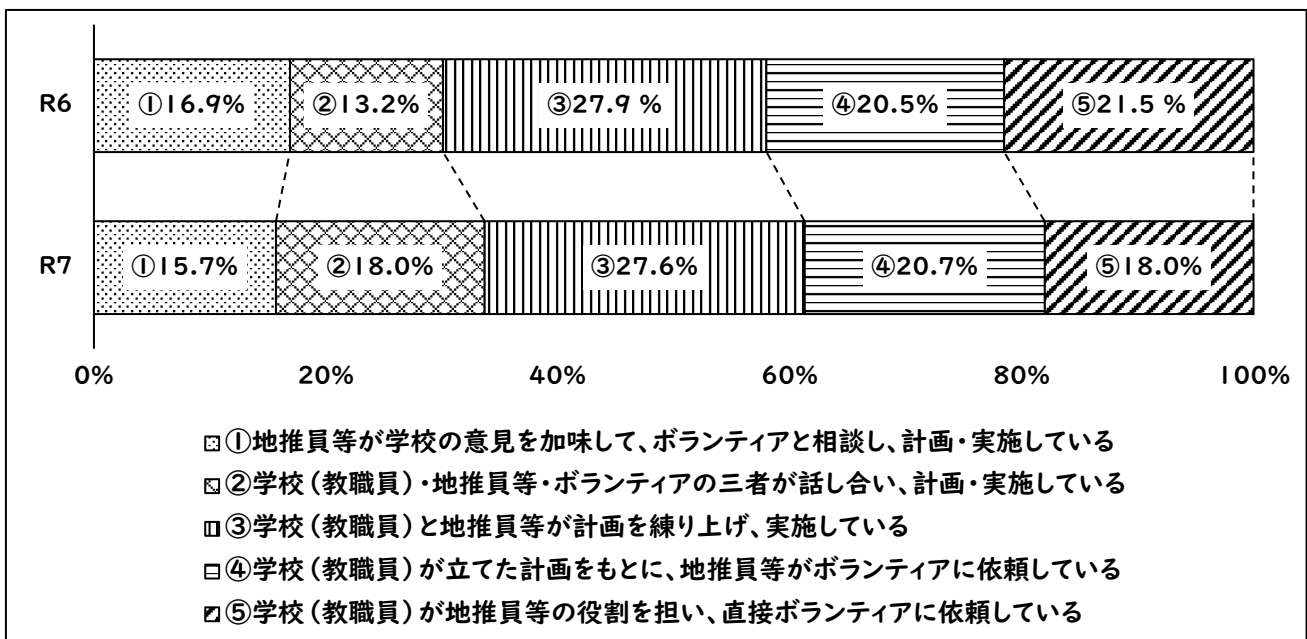


◎地推員等の方の職種・役職等<のべ430人中>



○地推員等として、その役割を担い活動する方は地域人材が78.8%・339人（地域住民～企業関係者、その他）、学校教職員が17.9%・77人、行政職員等が3.3%・14人（行政職員）います。（昨年度：地域人材76.8%・366人、学校教職員17.0%・81人、行政職員等6.1%・29人）

◎地域学校協働活動の計画・実施に際して、主にどのような手順で進めていますか。



○地域学校協働活動の計画段階から参画している地推員等の割合は、61.3%である。（昨年度58%）また、教職員が地推員等の役割を担っている割合は、18.0%である。（昨年度21.5%）

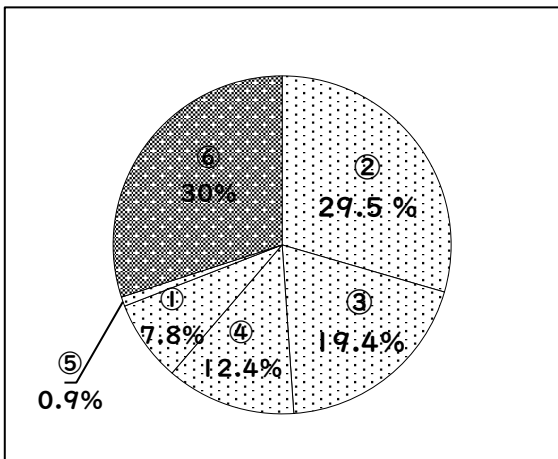
◎ボランティア募集の際に行っている工夫について

- ・全児童の保護者を対象に、学校と家庭との連絡ツールを活用して募集内容を周知している。
- ・入学式や学期はじめに、募集のチラシを配布している。
- ・ホームページや自治会新聞に、募集用のQRコードを付けている。
- ・スマートフォンでアプリ(LINEのグループ)を使い、募集・申込の情報を共有している。
- ・毎年の活動の様子を掲載した募集チラシを全校配布している。
- ・地推員等と協力して、ボランティア募集のメール配信・チラシの地域回覧・ポスターの掲示等で募集している。
- ・募集チラシに細分化された内容を載せることで、学校のニーズを分かりやすく伝えている。

持続可能な取組とするために、地域人材による地推員等の配置と活動の場の確保、積極的な事業の周知による理解を深める取組をお願いします。

- 地域や学校の実情をよく知る地域人材が、地推員等の役割を担うことで、地域学校協働活動を行う際の連絡・調整がスムーズになり、教育委員会担当者や教職員の異動にも左右されない持続可能な体制づくりを行うことが可能となります。
- 将来の地推員等を発掘するに当たっては、学校向け連絡アプリやLINE等の、ボランティア等に確実に通知が届く媒体を活用し、事業内容や活動を積極的に周知することが有効です。

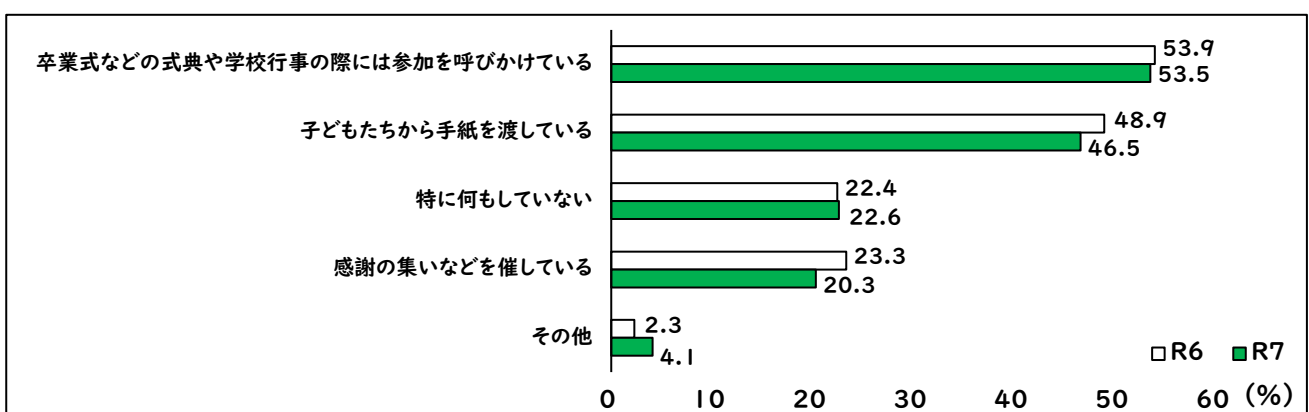
◎学校内に、地域学校協働活動に関わるボランティア等の打ち合わせや活動後の振り返り(評価や反省等)を行う場所がありますか。



- ② 別目的と兼用だが部屋を確保している
- ③ 活動場所や隣接する部屋を使用している (図書ボランティアが図書室を使用するなど)
- ④ 校長室を利用している
- ① 「地域ルーム」などボランティア等が使用する専用室がある
- ⑤ 職員室の応接スペースを利用している
- ⑥ 特に決まった場所(部屋)を用意していない

○地域学校協働活動に関わるボランティア等の方々が打ち合わせや活動後の振り返りを行う場所がある学校園の割合は70.0%あります。(①+②+③+④+⑤) (昨年度は67.6%)

◎児童生徒たちが、活動実施日以外にボランティアの方に接する機会を設定していますか。(複数回答)



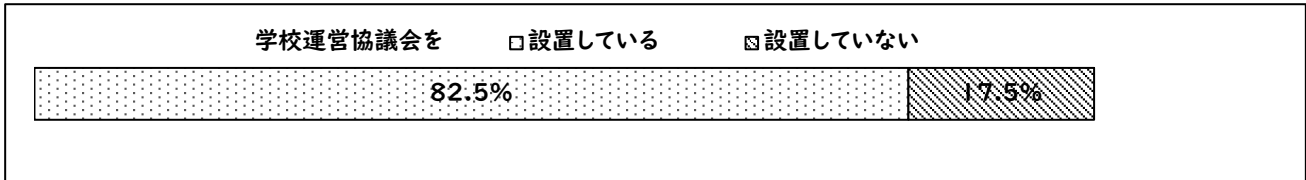
○「卒業式などの式典や学校行事への参加」を呼びかけたり、「子どもたちから手紙を渡している」等で感謝を伝えたりしている学校が増えています。

子どもたちや教職員とボランティアの親しい関係づくりが、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感に繋がり、地域学校協働活動を深化・継続させることができます。

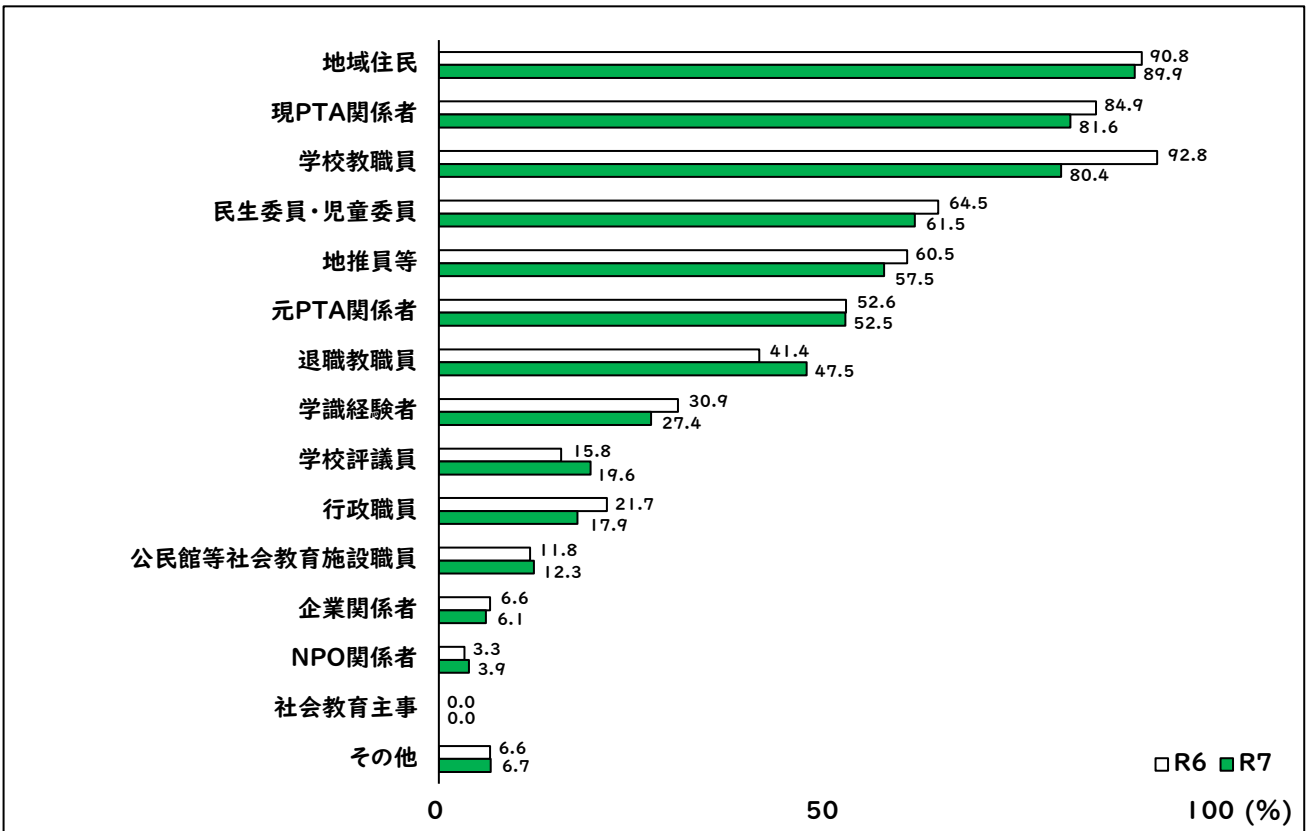
●ボランティアの方が、日頃関わっている子どもたちの様子や成長した姿を見ることは、自身の活動における有用性を再確認し、やりがいや自己有用感を感じていただくことにつながります。また、地域学校協働活動においてPDCAサイクルを適切に回すことができるように、打合せや振り返り等を行う場所（部屋等）の確保もお願いします。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について

◎学校運営協議会を設置していますか。

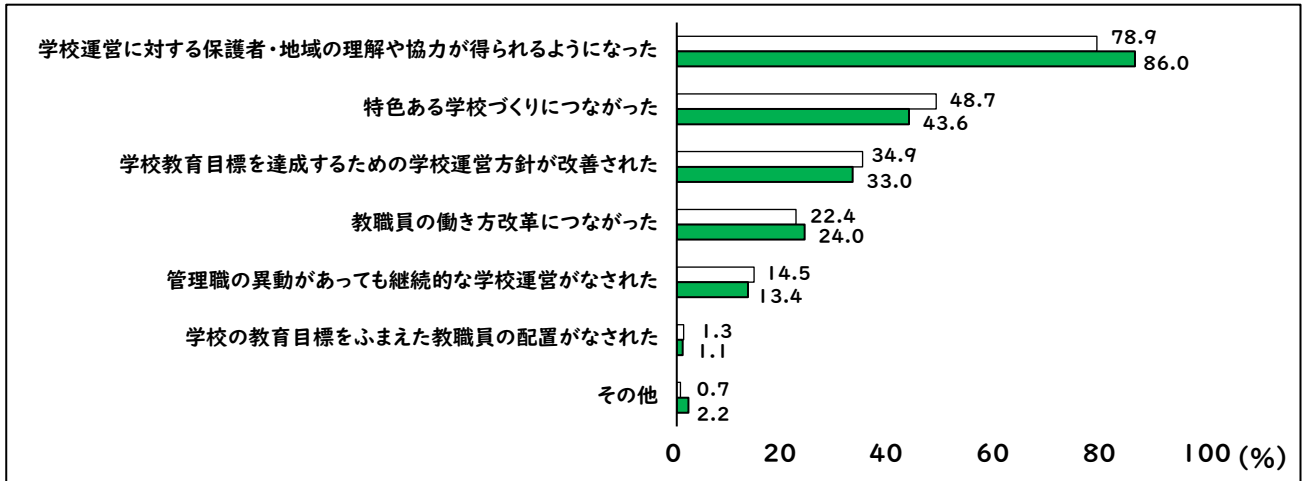


◎学校運営協議会委員の属性（複数回答）



○学校運営協議会委員には「地域住民」、「現PTA関係者」、「学校教職員」の方が多くいます。学校運営協議会委員として学校運営協議会に参加している「地推員等」の割合が昨年度と同様に6割程度にとどまっています。

◎コミュニティ・スクールを導入することで得られた効果



○コミュニティ・スクールを導入することで「学校運営に対する保護者・地域の理解や協力が得られるようになった」と効果を感じている学校の割合が最も高くなっています。

◎学校運営協議会で行われた協議内容について(一部抜粋)

- ・どのような児童を育成したいか、めざす姿について
- ・学校教育目標達成に向けた適切な学校運営が成されているかの検討について
- ・学校、家庭、地域それぞれの役割や協働体制について
- ・課題となっている不登校児童・生徒への対応について
- ・学校の諸問題に関する意見とその改善策について
- ・規範意識の醸成や問題行動への取組について
- ・地域と子どもをつなぐ活動について

その他 (学校からの意見)

- ・学校だけではなく、地域と常に連携を取りながら子どもたちの健やかな成長を共に目指していくことはとても重要だと思います。地域みなさんと積極的に協議する必要があると考えています。
- ・学校は地域に支えられて成り立っています。子どもたちが、大きくなってから自分の生まれ育った地域に帰りたい、地域のために何かしたいといった地域愛を育てなければと思います。
- ・これまで学校が抱え込んでいた業務を地域に担っていただけると、教員が児童の教育に注力できます。地域の方による活動が定着してきています。
- ・地域の方々の協力のおかげで、子どもたちが多くの学びを得ることができています。必要とするボランティアの活動内容について、今後も地域コーディネーターの方と相談しながら取り組んでいきたいと思っています。
- ・地域には様々な人材がいらっしゃるものの、学校として具体的にどのような場面で協力いただけるのか分からない面があります。まずは学校としての課題を明確にし、その解決のために地域とどのような連携ができるのかを整理し、発信していく必要があると感じています。

「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」の充実と「地域学校協働活動」との一体的な推進をお願いします。また、「地域と共にある学校づくり」の深化・充実のため、これまでの学校と地域による連携・協働を大切にしながら、持続可能な取組をお願いします。

- 学校運営協議会では、様々な立場の方が委員として学校運営に参画しています。校長が示す学校運営の基本方針の実現に向けた学校運営協議会委員の人選を今後もお願いします。
- 学校運営協議会の熟議において、目の前の子どもたちや地域の現状を踏まえた「育てたい子ども像」や「目指すべき教育のビジョン」の設定・共有をお願いします。
- 「育てたい子ども像」や「目指すべき教育のビジョン」を反映した地域学校協働活動の実施により、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図ることで、地域と協働しながら子どもたちの豊かな学びを支える「地域と共にある学校づくり」を一層進めていただきますようお願いいたします。
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進していく上で、学校と地域の橋渡し役となる地域人材による「地推員等」の存在は欠かせません。あわせて、これらの方々を学校運営協議会委員として委嘱していただきますようお願いいたします。
- 学校運営協議会において、地域学校協働活動として実施している様々な取組を、「協働性」や「子どもたちの課題解決に有効であるか」という視点から見直し、統合・廃止・創出していくことは、学校運営を改善する観点からも必要であり、「教員が子どもと向き合う時間の確保(働き方改革)」にもつながります。
- 県教育委員会では、各学校において「地域と共にある学校づくり」を一層推進していただけるよう、教職員・学校運営協議会委員・地推員等・行政職員等を対象にした各種研修会等を今後も実施していく予定です。また、県内で行われている学校と地域が協働した取組を取材し、県教育委員会事務局人権・地域教育課のホームページにて紹介させていただきたいと考えています。各学校においても引き続き、地域の方と熟議を行う機会を設けるとともに、学校向け連絡アプリ、LINE、地域回覧や学校ホームページ等を活用した広報活動の充実に努めていただきますようお願いいたします。